

世界に目を向ける手法を知る

JICAの国際理解教育セミナー

今の子どもたちには、世界に向けた広い視野を持つことが求められる。子どもたちをサポートするために、どんな授業をすればよいだろうか。JICAでは、教員などに向けた国際理解教育セミナーを行っている。

二つのワークショップ

1

外国人のマナー違反、どんな看板があれば効果的?

地域の人々が丹精こめて作った花壇に、外国人が写真を撮るために入り込んで花を踏みつけているというニュースを見て、撮影スポットにどんな看板があれば効果上がるのかを考えた。伝えたいこと(入らないでほしい、せっかくだが花がかわいそう、作物が病気になるなど)と伝える方法(文章、絵、記号など)をどのよう看板に盛り込むかを少人数で議論した。

2

「多文化共生」の社会をつくる9つの方法

多文化共生の社会づくりのための取り組みを挙げて(右のシート参照)、最初にすべきこと、遅くてもよいことを、グループで意見交換をして結論を出す。参加者の性別や年齢、職業や国によってもその結果は大きく変わってくる。正解を出すのではなく、話し合うなかで多文化共生の社会づくりについて考えを深めることが目的だ。

「多文化共生」の社会をつくる9つの方法

日本で暮らす外国人の数は、現在、約300万人。日本の人口の約2人に1人が外国人です。そのような状況の中で、国籍や文化の違いを超えて「多文化共生」の社会を実現することが求められています。しかし、言葉や文化、価値観などの違いからくる問題は、簡単にはなくなりません。私たちは、どのようにして問題を解決していけばよいのでしょうか。

以下に、「多文化共生」の社会づくりのための取り組みとして、9つの方法が示されています。この中に記入し、次にすべきことを2項目、そして、最も遅くてもよいこと(あるいは最も上乗せのよいこと)が、いかにその中にいるように、A~Iの記号で書き入れてください。記入した上で、グループで意見交換して結論を出してみましょう。

- いろいろな場面で外国人と接する機会を増やす。
- 多文化共生の社会をつくるための「相談窓口」をつくる。
- 多文化共生の社会をつくるための「相談窓口」をつくる。
- 多文化共生の社会をつくるための「相談窓口」をつくる。
- 多文化共生の社会をつくるための「相談窓口」をつくる。
- 多文化共生の社会をつくるための「相談窓口」をつくる。
- 多文化共生の社会をつくるための「相談窓口」をつくる。
- 多文化共生の社会をつくるための「相談窓口」をつくる。
- 多文化共生の社会をつくるための「相談窓口」をつくる。



多文化共生をどう進めていけばいいの、これからも考えたい

現職の先生とお話ができよかった

周囲でも外国人が増えている。多文化共生の必要性を感じていました

言語以外の方法で伝わることが多い

外国人とともにあることを子どもたちに伝えるのは大変だ

一人ひとりが考えないといけないこと



2019年度セミナーの入門編でのグループワークの様子。一つの課題の解決策をみんなで考えた。



プラスチックごみの削減方法を考えた

2019年度の国際理解教育セミナーでは、北海道開発教育ネットワーク(D-net)から講師を招いてSDGsを教える授業を紹介した。

国際協力の長い経験があるJICAは、日本の教育においても未来を担う子どもたちに国際協力で得た知見を伝え、世界の現状とともに感じ、考えていこうと国際理解教育/開発教育支援事業を行っている。その一つが国際理解教育セミナーだ。国内にある15の拠点それぞれにプログラムを用意。具体的な実践方法を体験しながら、国際理解教育の必要性や重要性を感じ、あるべき姿を考えるものとなっている。

今年にはコロナ禍で多くの拠点を対面の研修が実施できず、オンラインでの開催となった。今回はJICA北海道での国際理解教育セミナーの様子を紹介する。

道内外から多数が参加

10月18日の日曜日、Zoomを活用した国際理解教育オンラインセミナーに、北海道内を中心に、東京や大阪も含めた40人ほどが参加した。参加者は、教員をはじめ、元JICA海外協力隊員、NPO職員、大学生や高校生など、その職業や所属もさまざま。

人やモノが世界中を巡り、日本と世界の結びつきは確実に強くなってきている。世界中から来日した観光客や労働者、また外国にルーツを持つ子どもたちの教育現場での増加はそのひとつの現れだ。北

海道内の学校も同様で、彼らの教育サポートが課題となっていることもあり、今回のテーマは「多文化共生」となった。

講師を務めたのは、かながわ開発教育センターの木下理仁(しのぶ)さん。北海道での外国人の増加の現状が解説された後、参加者は実習に取り組んだ。外国人に関する北海道のニュース映像を視聴し、社会のルールを守ってもらうためにどうしたらよいか、また外国人とともに暮らしていくために自らが心がけるべきことについて、少人数に分かれて議論した。「どちらも正解がない課題です。大事なものは結論を出すことではなく、課題について自ら考え、おたがいに意見交換しながら解決方法を探ることです」と木下さんは話す。短い時間の話し合いだったが、参加者は多文化共生を実現するために、実生活でどのように行動したらよいかについてのヒントを得た。

オンラインを活用

国際理解教育セミナーは、これまで「開発教育/国際理解教育指導者研修」という名称で、一年を通して入門編、実践編、共有編と段階をふんで行ってきた。「当初は教員を対象に、開発教育に詳しいNPOの協力を得て進めてきました。数年前からはオリジナルの開発

教育の教材を持つ北海道開発教育ネットワーク(D-net)と連携しています」と、JICA北海道の野々垣真実さんは説明する。

研修では、開発教育の意義や議論をうまく進めていく方法、国際理解につながる体験学習の取り入れ方などを学び、授業の指導案の作成、実践までを行ってきた。「国際理解教育では、子どもたちが世界の仕組みや現状を学びやすいようにいろいろな参加型教材が開発されています。研修では参加者がそうした教材を実際に使ってみることで、子どもたちが内容をジブンゴト(共感的理解)として感じられるか、授業で使いやすいか、などが実感できるように心がけています」。

近年は、「国際理解教育セミナー」として教員に限らず広く参加者を募集している。「これまでは札幌近郊の参加者が多かったのですが、今回のオンラインセミナーは幅広い地域から、また多様な方々に集まっていただけました」と野々垣さん。12月には「SDGs入門編」のYouTube配信を、2021年2月には「SDGs実践編」のオンラインセミナーを予定している。「配信と対面、それぞれに良さがあります。今後も両方のメリットを生かして、より効果的な国際理解教育が実践できる人材育成の一助になればと思います」。